

市長公室 令和2年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

市民意識が成熟し、市民の行政ニーズが複雑・多様化する中では、情報発信・受信による市民との良好な関係づくりが重要性を増しています。

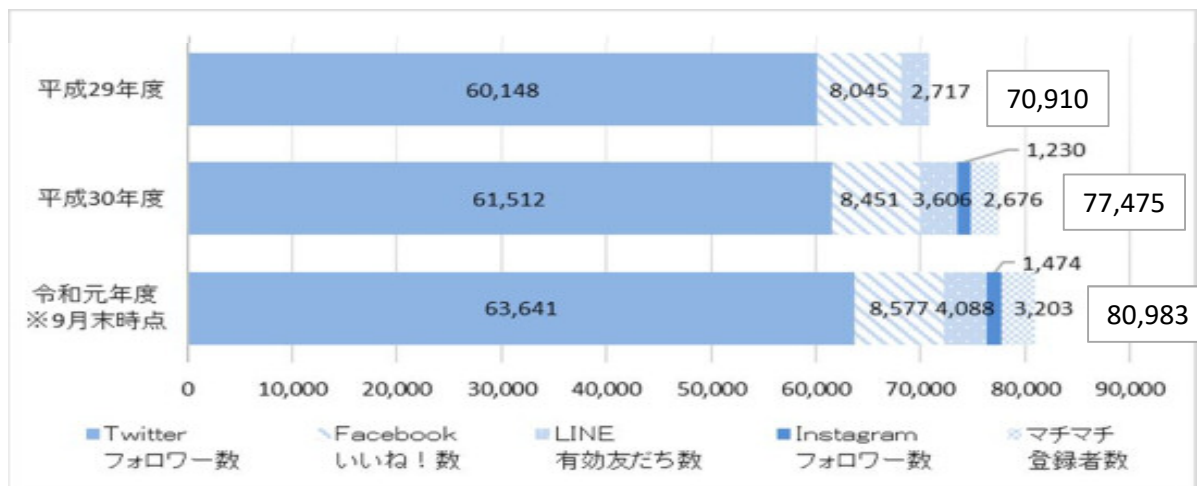
施策に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ることは、施策展開の円滑化と効率化のために不可欠となっており、市報やホームページ、SNS等を利用し、市政情報を効果的に発信するとともに、市に寄せられる市民の声を集約し、その傾向等を分析して市政への反映を図り、反映結果を分かりやすく市民に伝えることは、重要な課題となっています。

また、人口減少社会を迎える中、持続可能な自治体として成長を続けていくため、市民の市への愛着の醸成を図るとともに、訪問人口の増加や市外からの転入を促進することも、重要な課題となっています。

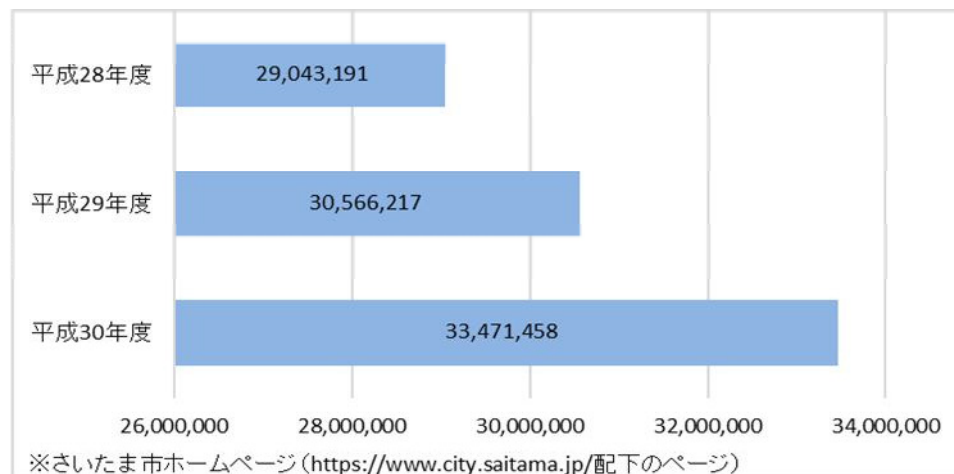
（1）効率的・効果的な情報発信

市の情報発信については、様々な媒体によって行っていますが、市民の関心や情報の入手方法は年々変化しており、これらに対応するための効果的な情報発信の手法が課題となっています。

情報発信媒体（SNS）の登録者数の推移



さいたま市ホームページアクセス数の推移

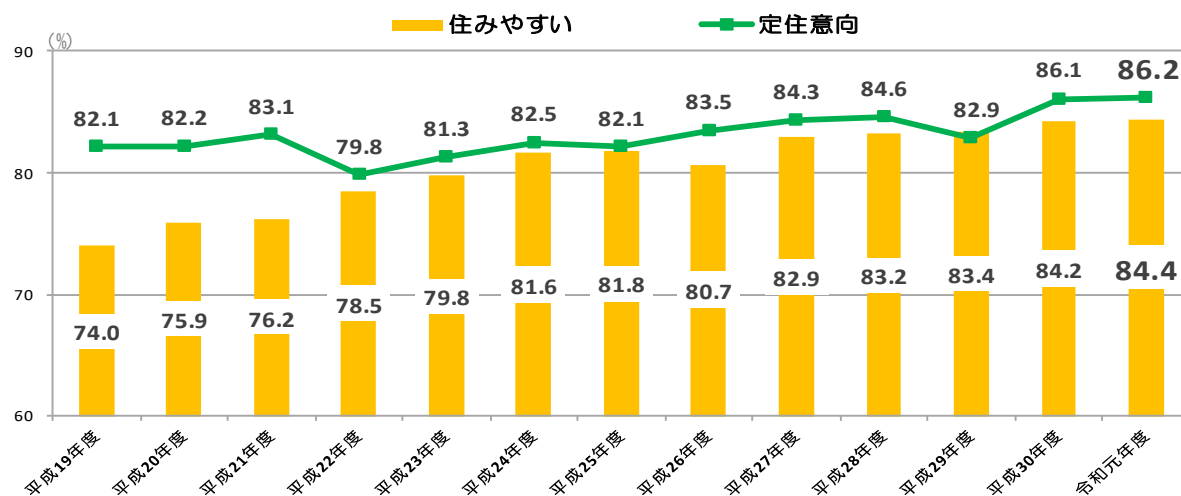


(2) 市民意識の把握

「市民満足度」向上のためには、施策への要望や市のイメージなどについて、幅広く市民の意識を把握することが重要です。また、取組の成果を測る指標として、「住みやすさ」や「定住意向」の市民意識を調査します。

令和元年度の調査における市民から見た「住みやすさ」は84.4%、「定住意向」は86.2%で、ともに増加基調が続いています。

住みやすさと定住意向の推移(さいたま市)



* 平成19年度～令和元年度実施「さいたま市民意識調査」(さいたま市民が対象)

(3) 市民の声の市政への反映

市長への提案制度「わたしの提案」をはじめ様々な機会を通じ、市民の声が寄せられています。

平成30年度に寄せられた市民の声

事業名	件数
わたしの提案	1,969件
陳情・要望等	229件
子どもの提案	2,193件
タウンミーティング	297件
所管課受付対応	514件
合計	5,202件

(4) 都市イメージの向上

令和元年度の「さいたま市民意識調査」では、さいたま市が住みやすいと思う人の割合が84.4%となっている一方で、平成30年度の「さいたま市首都圏における都市イメージ調査」では、さいたま市のイメージを住みやすいと思う人の割合は42.5%であり、市内在住者と首都圏在住者との認識には大きな差が生じています。

今後も本市が持続的に成長・発展していくためには、この差を縮めていくことが必要であり、環境、健康、スポーツ、教育での強みや交通の要衝などの地理的優位性、特色ある地域文化資源などを生かし、それらを市内外に発信することによって、さいたま市は「住みやすい」という都市イメージの向上が図れるようシティセールスを展開していくことが重要です。

(5) 東京2020大会を活用した魅力の発信

東京2020大会は、多くの観戦客等の来訪が見込まれており、国内外における本市の認知度等を向上させる絶好の機会です。

そこで、本市の認知度を高め、都市イメージの向上を図るために、競技会場周辺において本市の施策や伝統産業などの魅力発信を推進することが必要です。

2. 基本方針・区分別主要事業

市長・副市長のトップマネジメントをサポートします。

情報発信を効率的・効果的に行い、市の施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得るとともに、さいたま市の魅力を発信し、市内外にアピールしていきます。

市民の声を集約し、傾向等を分析して市政への反映を図るとともに、反映結果を分かりやすく市民に伝えていきます。

環境、健康、スポーツ、教育での強みや交通の要衝などの地理的優位性、特色ある地域文化資源などを生かし、それらを市内外に発信することによって、都市イメージの向上が図れるようシティセールスを展開します。

(1) 市長・副市長の日程調整等秘書業務を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
1		秘書事務事業 〔秘書課〕	11,405 (11,405)	12,098 (12,098)	市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務・日程管理等を効率的に実施
2		表彰事業 〔秘書課〕	3,776 (3,776)	3,369 (3,369)	市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々を表彰
3		市長交際費 〔秘書課〕	2,400 (2,400)	2,400 (2,400)	市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費

(2) 市民ニーズに対応した広報力を向上させます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
4		市報さいたまの発行 〔広報課〕	222,615 (211,986)	203,647 (193,140)	市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布
5	拡大	公式ホームページの運用強化 〔広報課〕	13,405 (10,655)	11,866 (7,006)	市政情報や市の魅力等を発信するとともに、導入したCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)の運用により、災害時等における市ホームページへのアクセス環境を強化
6		テレビ広報番組の制作 〔広報課〕	30,252 (30,252)	31,513 (31,513)	テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」等を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
7	新規	PRマスタープランの改定 〔広報課〕	5,206 (5,206)	0 (0)	本市のPRを戦略的に行うための目標や手法等について定めるプランを改定
8	倍増	新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報 〔広報課〕	2,018 (2,018)	2,002 (2,002)	SNS等の特性を活かすため、端的でわかりやすい情報発信力を強化
9	倍増	出前講座の推進 〔広報課〕	238 (238)	247 (247)	市民の集会等に職員を派遣し、施策や事業の説明を実施
10		定例記者会見の情報発信 〔広報課〕	5,036 (5,036)	5,112 (5,112)	市長の定例記者会見をインターネットで動画配信

(3) 市民の声の市政への反映を進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
11	倍増	タウンミーティングの開催 〔広聴課〕	1,163 (1,163)	974 (974)	市民と市長が直接対話する機会として開催し、公募と併せて「無作為抽出」の手法を採用したタウンミーティングを実施
12	倍増	市民意識調査の実施 〔広聴課〕	6,596 (6,596)	6,291 (6,291)	市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を実施
13	倍増	市民の声データベースシステムの運用 〔広聴課〕	33,931 (33,931)	35,141 (35,141)	市に寄せられる市民の声を集約して庁内で共有し、対応の迅速化や見える化を進めるとともに、その傾向等を分析して、市政への反映を図るため、市民の声データベースシステムを運用
14		コールセンター運営事業 〔広聴課〕	107,837 (107,837)	106,827 (106,827)	本庁及び各区の代表電話とコールセンターを統合し、電話問合せ窓口の一本化を図るコールセンターの運営

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 本市の強みや優位性等を市内外に発信することで、都市イメージの向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
15	総振 成長	定住意向形成事業 〔シティセールス推進 課〕	10,329 (10,329)	7,789 (7,789)	定住意向の形成を図るため、本市の強みや優 位性を市内外に発信
16	新規	東京2020大会を活 用した市の魅力発信事 業 〔シティセールス推進 課〕	54,656 (54,656)	0 (0)	国内外から多くの観戦客等が来訪する東京 2020大会期間中、サッカー及びバスケット ボール競技の会場周辺において、本市の施 策や伝統産業などの魅力発信を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 成長 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
秘書課	旅費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 143
秘書課	市長応接時における食糧費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 13
広報課	ガイドブック発行業務の見直し	発行方法を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,318
広報課	インターネット記者会見配信業務の見直し	記者会見予定時間を見直し、予算額を縮小する。	△ 104
広報課	テレビ広報番組・PR映像制作・放映代理業務の見直し	テレビ広報番組制作委託業務の一環としてPR映像を制作していたものを見直し、予算額を縮小する。	△ 1,261
広報課	市報さいたまの対談企画の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 50
広報課	広告料の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 64
広報課	備品購入費の見直し	備品の購入計画を見直し、予算額を縮小する。	△ 176
広報課	消耗品費の見直し	消耗品の購入計画を見直し、予算額を縮小する。	△ 98
広報課	負担金の見直し	参加する研修を見直し、予算額を縮小する。	△ 35
広聴課	子どもの提案における消耗品費の見直し	過去の実績や在庫等から必要数を見直し、予算額を縮小する。	△ 3
広聴課	タウンミーティングにおける印刷製本費の見直し	受注業者先を新規開拓した結果、単価額が下がったため予算額を縮小する。	△ 5
シティセールス推進課	ラジオCMの見直し	広報課の類似する事業へ整理したため、ラジオCMを廃止する。	△ 2,365
シティセールス推進課	シティセールス推進員研修事業の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 50

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 秘書事務事業		予算額	17,581
局/部/課	市長公室/秘書課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書 P. 81	- 一般財源 17,581
<p><事業の目的・内容></p> <p>市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。</p>			
		前年度予算額	17,867
		増減	△ 286
<p><主な事業></p> <p>1 秘書事務事業 11,405 市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務及び日程管理等を効率的に行うとともに、意思表示に必要な情報を適切に管理します。</p> <p>2 表彰事業 3,776 市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行います。</p> <p>3 市長交際費 2,400 市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費として支出します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広報事業		予算額	294,222
局/部/課	市長公室/広報課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書 P. 85	18款 国庫支出金 3,346
<p><事業の目的・内容></p> <p>広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、積極的に情報発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。</p>			
		前年度予算額	270,498
		増減	23,724
<p><主な事業></p> <p>1 市報さいたまの発行 222,615 市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布します。</p> <p>4 PRマスタープランの改定 5,206 本市のPRを戦略的に行うための目標や手法等を定めるプランを改定します。</p> <p>2 公式ホームページの運用強化 13,405 市政情報や市の魅力等を発信するとともに、導入したCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）の運用により、災害時等における市ホームページへのアクセス環境を強化します。</p> <p>5 定例記者会見の情報発信 5,036 市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行います。</p> <p>3 テレビ広報番組の制作 30,252 テレビ広報番組「のびのびシティ さいたま市」等を作り、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信します。</p> <p>6 広報事業その他 17,708 FMラジオ、グラフ誌版広報誌、SNS、メールマガジン、出前講座等の各種媒体の活用により、市政情報や市の魅力等の発信とその活性化を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 NHK大型公開番組等開催事業		予算額	1,420
局/部/課	市長公室/広報課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	- 一般財源 1,420
<事業の目的・内容> 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。		前年度予算額	1,420
		増減	0
		<主な事業>	
1	NHK全国学校音楽コンクール	1,420	
合唱を通して児童・生徒の健全な成長と豊かな感性を育てるため、全国学校音楽コンクール埼玉県コンクール及び関東甲信越ブロックコンクールを大宮ソニックシティ大ホールで開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広聴事業		予算額	42,644
局/部/課	市長公室/広聴課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	- 一般財源 42,644
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。		前年度予算額	43,213
		増減	△ 569
		<主な事業>	
1	市民の声データベースシステムの運用	33,931	4 市民意識調査の実施 6,596
市に寄せられる市民の声を集約して庁内で共有し、対応の迅速化や見える化を進めるとともに、その傾向等を分析して、市政への反映を図るため、市民の声データベースシステムを運用します。		市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行います。	
2	タウンミーティングの開催	1,163	5 パブリック・コメント手続の支援 124
市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを開催します。参加者は公募に加え、無作為抽出の手法を取り入れた「市民の声モニター制度」を活用します。		パブリック・コメント制度に基づく意見を提出しやすくするための専用封筒を作成・配置します。また、制度に対する職員の理解を深めるための研修を実施します。	
3	市長への提案制度の実施	584	6 子どもからの意見募集 246
市民意見を市政へ反映するため、公共施設等に配置した専用封筒、FAX及びWeb投稿により市民から市政に対する意見・要望等を聴取し、傾向を把握します。		子どもの意見を市政へ反映するため、市内の中学校に配置した専用封筒により、子どもたちから「テーマ」に沿った意見を募集します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 コールセンター運営事業		予算額	107,837
局/部/課	市長公室/広聴課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書 P. 85	- 一般財源 107,837
<事業の目的・内容> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。		前年度予算額	106,827
		増減	1,010
<主な事業> 1 コールセンターの運営 107,673 [参考] 本庁及び区代表電話を含めた市民からの電話、FAX及び電子メールによる問合せに対する回答や所管課への取次ぎ等を行うコールセンターを運営します。 【開設時間等】 年中無休 電話 8時～21時受付・対応 FAX・電子メール 24時間受付（対応は8時～21時）			
2 コールセンターの周知 164 市民周知のためのチラシ等を作成・配置します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市イメージ向上事業		予算額	73,187
局/部/課	市長公室/シティセールス推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書 P. 85	- 一般財源 73,187
<事業の目的・内容> 環境、健康、スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、それらを市内外に発信することによって、都市イメージの向上を図ります。		前年度予算額	20,019
<特記事項> 東京2020大会を絶好の機会と捉え、競技会場周辺で本市の施策や伝統産業等の魅力発信を行い、国内外における認知度や都市イメージの向上を図ります。		増減	53,168
<総合振興計画実施計画事業コード> 5216			
<主な事業> 1 訪問意向形成事業 614 4 全庁のシティセールス力向上事業 1,651 訪問意向を形成するため、市内外から来訪者が集まる主要駅等で、本市の情報発信を行います。 全庁の職員に対し、シティセールスのノウハウの共有化を進めることで、市全体のシティセールス力の向上を図ります。			
2 定住意向形成事業 10,329 定住意向を形成するため、転入を考えている方等に向けて、本市の情報発信を行います。		5 東京2020大会を活用した市の魅力発信事業 54,656 国内外から多くの観戦客等が来訪する東京2020大会期間中、サッカー及びバスケットボール競技の会場周辺において、本市の施策や伝統産業などの魅力発信を行います。	
3 愛着醸成事業 5,937 市への愛着を醸成するため、PRキャラクター等の活用を促進します。			